

日中経済知識交流会の発足と 初期に果たした役割

日中科学技術文化センター理事長 凌星光



“日中経済知識交流会（以下交流会）”は1981年に設立され、今年で36年目になります。交流会は毎年、日中で交互に開催されることになっており、2012年まで欠かすことなく開かれました。が、日本の尖閣国有化で日中関係が悪化し、13年、14年は開かれませんでした。2015年になって神戸で第33回交流会が、16年4月には西安で第34回交流会が相次いで開催されました。実に喜ばしいことです。

現在、中国側の首席代表は国務院発展研究センター主任李偉氏、日本側は元日本銀行総裁の福井俊彦氏が務めています。本年の第34回交流会議には、深圳市顧問の李灝氏も出席されました。李灝氏は谷牧副総理の秘書を務めたことがあり、交流会設立時の正式メンバーで、事務方の総指揮者でした。有能な知日派官僚で、

1980年代、私が交流会に関与することになったのも、彼の取り計らいによるものでした。まだお元気で活躍されているようで、たいへん心強く思っています。さて、私自身は交流会の設立に携わり、80年代に開催された9回に亘る会議のうち6回参加致しました。その体験に基づいて、交流会初期の状況についてお話しさせていただきます。

一 交流会設立の背景

76年、“文化大革命”は終了しました。77年には鄧小平がカムバックして、経済建設重視の姿勢を打ち出しました。高度成長を成し遂げた隣国日本が注目され、77年9月に冶金工業部副部長葉志強氏を団長とする視察団が日本に派遣されました。日本政府も経済界も中国の経済重視を大歓迎し、同年10月には日中長期貿易

取り決め推進委員会を発足せ、11月には稲山嘉寛委員長が訪中して李先念副主席（89年国家主席）と会談し、鉄鋼生産での協力関係が取り交わされ、翌78年2月、日中長期貿易取り決め協定が締結され、その第1号として宝山製鉄所が建設されることになりました。この年の12月には、基本協定が締結され宝山第1次工事が着工しました。

実は、中国は76年春頃から国民経済発展10か年計画作成に着手し、日本と共に欧州、とりわけドイツの経験に注意が払われました。78年5月2日から6月6日にかけて、谷牧副総理を団長として、大型視察団が欧州に派遣されました。一行は1か月余りを費やして、仏、独、スイス、デンマーク、ベルギーを視察しました。その視察報告書は画期的なものであり、帰国後、直ちに華国鋒、葉劍英、李

先念、王震等に報告され、夜11時まで熱心に語り合ったと言われます。葉剣英は「議論だけで終わらせず、決定すべし！」と叫んだとのこと。また、谷牧は鄧小平と面談し、改革開放と経済発展の道を論議したとのこと。谷牧はドイツと日本の経済発展に注目し、特に隣国で文化的共通性のある日本をより重視したと言われています。

様々な派遣団の報告を受けて日本を重視していた鄧小平は、78年10月22日から29日にかけて日本を訪問致しました。当時、各視察団の日本訪問は目白押しでした。10月31日には袁宝華を団長とし、鄧力群を顧問とする国家経済委員会視察団が訪日、11月9日には中国造船視察団、11月14日には中国物資工作視察団、11月18日には中国電子学会第2次訪日友好代表団と言った調子です。こうした中、鄧小平は「我々の経験不足を補うため、他人の知恵を借りようではないか」と説き、外国人顧問を招くことになりました。中国の信頼を得ていた稲山嘉寛に推薦を仰ぎ、78年末に大来佐武朗、向坂正男両氏が決まりました。なお、ドイツからはコトフスキーが顧問として招かれました。

大来佐武朗は実業界の代表も必要であると考え、興銀の池浦喜三郎頭取に声を

かけ、小林実興銀調査部長が決まり、大来、向坂、小林からなる谷牧副総理顧問が形成されたわけです。

二 3人顧問団の第1回訪中（1979年1月26日～2月2日）

3人顧問団の第1回訪中は1週間に及び、谷牧副総理の指揮のもと、主要経済部門の指導者が会議に出席しました。毎日、半日座談会、半日工場見学と濃密な日程が組まれました。

座談会では、まず日本の高度成長の経験が紹介され、高度成長の要因としては、(1)軍事費が少なく（戦前30年代は対GDP比7%、戦後は1・1%）、資金を経済建設に回すことができた、(2)豊富な質の高い労働量があった、(3)政府の役割と市場原理を結合させた高効率の仕組みが出来上がった、(4)対外開放経済によって外資及び技術を導入した、などが挙げられました。

次に中国への提案として次の4方面が指摘されました。

(1) 発展資金問題を如何に解決すべきか。①投資効率の向上・資本係数を小にする努力が必要。日本は3、中国は4と高いのではないか。②消費を適度に抑え、投資率を高める必要がある。③外資

を導入すべきである。

(2) 中国は資源貧困国であることを悟るべきだ。①1人当たりで計算した場合、石炭など個別資源を除いて、すべての資源で貧困国である。②現在は資源を輸出しているが、将来は不足し、資源輸入国となる。③原料輸出から加工製品輸出への転換を図り、付加価値をつけるべきだ。

(3) 急がば回れで、計画を縮小すべきである。(78年の「洋冒進」に対して)①プロジェクトが多過ぎ、必要資金が膨大で不可能（鉄鋼だけで200億ドル必要）。②設備使用部門と機械工業との連携を図り、設備の輸入から自主製造への転換を図るべきである。③10年計画の鉄鋼生産を圧縮し、資金を機械工業に回すべきである。④技術導入は自国の状況を配慮する必要がある。⑤当面は優良技術を重視すべきである。⑥当面は優先的に、軽工業など労働集約型産業を発展させる必要がある。⑥国内外市場の需要調査を強化するべきである。⑦経営面では責任制を実施すべきである。

(4) 国際経済関係面での提案。①世界銀行の借款を活用すべきである。②日本のODAの利用も考えるべきである。③ドル安になっているが、一番信頼でき

る国際通貨はやはり米ドルである。

三 ご夫人同伴の第2回訪中（1979年10月12日から2週間）

1978年初め第1回訪中の3顧問の提案は中国に大きなインパクトを与え、10月に再度、ご夫人同伴でお招きすることになり、蘇州、上海、杭州の地方視察を行いました。北京に戻ってから、10月23日、国際クラブで学術報告会が開かれ、(1)大来氏が「経済発展と国際関係」、(2)小林氏が「中国経済建設と資本の効率的利用」、(3)向坂氏が「経済発展における機械工業の役割」というテーマで、それぞれが講演をしました。

この第2回会議では、中国側は79年7月に採択した中外合資経営企業法（以下合資企業法と略称）について説明をし、日本側の意見を求めました。

(1) 合資企業法採択の理由としては、①先進的技術の吸収、②近代的经营の学習、③海外情報の収集と発信、④中国企業の対外的信用の向上、などを挙げました。

(2) 具体的問題の処理方法については細則を検討中で、その考え方を述べ日本側の意見を求めました。すでに100以上の海外企業から申し込みがあること

も伝えられました。検討している細則については、次のような紹介がなされました。①法律に変更があった場合、中外企業契約を優先させ、外資の懸念を払しょくする。②原料資材の供給を保障し、価格は国内計画価格と国際価格の中間を採用。③貸付利子を上回る利潤を保障する。④利潤上納に代わって企業課税とする。⑤董事長（会長）は中国人だが、社長及び副社長は外国人でもよしとする。⑥従業員の賃金は国内と香港の中間とする。⑦製品の一定割合を輸出し外貨の獲得に努力する。⑧利潤及び所得の本国送金をは認する。

(3) 日本側は、日本の企業がどう思うかがカギであり、日本で説明会を開き、意見を求める場を設けるよう提案した。

この時の思い出の1つとして、日本側が顧問料の支払いを要求したことがあります。私は大来氏が中国に知識の価値、知的財産権の価値を認識させるために要求したものと見ています。

もう1つ思い出があります。それは私が直接向坂氏に「入れ知恵」をしたことです。釣魚台の向坂氏の部屋を訪れた際、戦後日本の「この方面の経験」を紹介して下さると役に立ちますと言ったところ、「凌さんがご自分でそう発言したら」と

言われましたが、「私は一介の中国研究者に過ぎないし、しゃべっても重視されません。皆さんのお口から紹介して下さい初めて重視されるのです」と申しあげましたら、向坂氏は「戦後の日本もアメリカ人の言うことは信じた」と仰って、会議では私に代わって提言して下さい、その効果はてきめんでした。

なおこの会議では、79年2月に宝山鉄鋼プロジェクトのキャンセルが大きな問題となりました。大来氏はなぜキャンセルしたかと質問し、谷牧氏は外貨不足のためだと答えました。大来氏は「それだったら日本のODAを使ったらよい、せっかく日中経済協力が動き出したのに、キャンセルというのはマイナス効果が余りにも大きい」と意見を述べられました。大来氏の一言が日本のODA提供のきっかけとなったのです。

この時の会議で、恒常的交流の仕組みを作る話が出ましたが、大来氏がこの年の11月外務大臣に就任したため、一時お預けとなりました。12月、大来外務大臣は大平首相に同行して訪中、ODAの提供が決定されました。大平首相が日本の所得倍増計画を紹介したことにより、鄧小平の3段階発展構想が生まれたわけですが、そこには谷牧・大来の連係プレイ

があったと見るべきでしょう。

四 1980年10月…3顧問が第3回訪中

80年10月、3顧問は3回目の訪中を行い、交流会の設立が決定しました。名称は政治を避け経済とし、経験の交流ということで知識交流としました。実際には、日本の高度成長の経験を学ぶということに目的がありました。馬洪氏が会議は非公開の方が自由に議論できるという意見が述べられ、非公開となりました。そして毎年1回、全体会議を交互に開くことにして、顧問は谷牧、大来氏、代表は馬洪、向坂氏と決まりました。

この時点では、メンバーはまだ決まっておらず、ただ谷牧氏から下河辺淳氏はどうかという意見が出され、大来氏が大変経験が豊富で結構ですというやり取りがあったことを記憶しています。その後、日本側は小林実、下河辺淳、宮崎勇、河野力、河合良一、佐伯喜一、篠原三代平諸氏が決まり、中国側は朱鎔基、房維中、李灝、李景昭、劉鴻儒、孫尚清、補山、季崇威、廖季立諸氏が決まりました。

分科会は必要に応じて開くとされ、向坂代表も訪中されましたが、最も頻繁に足を運んだのは小林実氏でした。氏は、

中国側の求めに応じて様々の調査報告を提供して下さり、中国の改革開放政策に大きく貢献されました。

なお、この訪問中に大来氏が中国も太平洋経済協力会議（PECC）にオブザーバーとして参加するよう提案されたことは特記すべきです。大来氏は、9月にオーストラリアのキャンベラで開かれた産官学共同の半官半民組織であるPECCの発足状況を紹介し、正式の参加は当面無理でも、中国が参加することが開放政策に有利だと述べられました。PECCはAPECの前身であり、この数年後に中国はオブザーバーとして参加することになりました。

五 第1回からの回までの日中経済知識交流会議

81年3月、中国国家建設委員会は「中日経済知識交流会」訪日目的と中国側代表団リストを公式文書にして国務院へ提出し、馬洪氏を団長とし、薛暮橋氏を顧問とする10人からなる代表団が結成されました。筆者も団員兼通訳として参加致しました。同年5月10日、箱根で第1回会議が開催されました。会議は、国民所得概念の相違など、経済概念の説明にかなり時間が費やされました。そこでお互

いに相手の経済の仕組みと経済用語概念を学ぶ必要があるということで、中国経済事典と日本経済事典を編集することが決まり、それは1年以内に実現されました。5月10日夜、大来・馬洪会談が行われ、エネルギー関係事業に日本の資金提供の可能性について具体的プロジェクトが話し合われ、それは直ちに双方のトップクラスに報告されました。

82年の第2回会議は長江下りの船中と江西省の廬山で開催されました。船中で開放政策と為替レート問題が議論され、季崇威氏と篠原三代平氏が熱心に意見交換を行いました。下河辺氏が、こんなによい河流を利用しないのは惜しいと言って、長江開発計画を作成するよう提案し、後にそれが実行に移されました。

83年の第3回会議は九州の雲仙で開催され、84年の第4回は深圳で開かれました。この会議で佐伯氏が、日本は人口及び国土の面で大きな差があり、中国と対等に付き合うには、技術面で15年以上の差をつけておかなければならないと発言しました。彼のこの一言は中国側の誤解を生み、日本が技術移転に消極的である主要な原因と見られました。このほか、筆者としては香港返還問題で篠原氏と議論したことが記憶に残っています。

また、もう1つの記憶として、谷牧副総理が晩餐会を催してくださり、席上向坂氏が東北3省について発言したことがあります。旧満洲に子会社を持っていた日本の親会社、元の子会社に愛着があり支援したいのだが、植民地支配と見られることを懸念しているがどう思うかとの質問でした。それに対し、谷牧氏は「心配はご無用、大いに協力してほしい」と答えました。

85年の第5回会議は軽井沢で、86年の第6回会議は新疆のウルムチで催されました。87年の第7回会議は金沢で、88年の第8回会議は大連で催されました。

89年の第9回会議は、天安門事件が起こる直前の5月に札幌で開かれました。会議が終わった後、北京に戻ったのはちょうど戒厳令が敷かれた5月20日でした。情勢は緊張し、遂に6月4日、天安門事件が起こりました。6月8日、私は母の病氣見舞いのために、再び日本に来ました。10月から明治学院大学で客員教授として講義することになっていました。そのまま日本に滞在することになりました。

この年の7月末、浜松北高で年1回の同窓会総会が開かれ、大来佐武朗氏の記念講演が組まれており、母校の同窓会に私も出席し、そこで大来顧問と話し合う

機会を得ました。その際、天安門事件前後の国内事情についてお話しし、こういう時こそ日中間の交流が必要で、90年代の交流会議はやるべきだと意見を述べました。当時、日本も含めた先進国は中国に制裁を加えることを決定し、閣僚クラス以上は訪中禁止、一般にもなるべく自粛するよう指示が出ていました。交流会は90年においても予定通り中国で開催されました。かくして、81年から2012年まで32年間、交流会は一度も欠かすことなく開催されたという大記録を作ったのであります。

六 中国の経済改革への貢献

80年代において、交流会が中国の経済改革に与えた影響は多方面にわたりますが、以下6方面は非常に重要です。

1 高度成長実現の環境整備

日本が高度成長できたのは、(1)質の高い労働力が豊富であったこと、(2)戦後、民主改革によって効率的な仕組みが形成されたこと、(3)アメリカから技術と資金を導入したことにある。アジアNIESEの経済発展もその経験に学んだのであり、中国もこの道を歩むべきだと考えるようになった。中国は、労働力は豊富だが教育レベルが低い。ならば如何にして

レベルアップを図るか。計画経済を如何にして商品経済化、市場経済化して効率的な仕組みを作るか。如何にして先進国の資金と技術を導入するか。こういった問題が常に議論され、高度成長実現の条件を整備していった。

2 市場原理と計画性の結合

物資が絶対的に不足したり、戦時など非常時には計画経済、統制経済はそれなりの合理性がある。しかし、需要が多様化する中で経済の効率を図ろうとするならば、市場原理の活用が不可欠である。とは言え、社会主義を堅持する以上、政府の役割としての計画性は堅持しなくてはならない。日本は戦後、マクロ面でガイドライン計画を作り、ミクロ面では市場原理を貫いた。この経験は中国の改革を推進する上で、たいへん有益であり、中国計画経済を漸進的に市場経済化する上でよき参考になった。市場原理と政府の役割の有機的結合は、一貫して堅持され、この姿勢は今に至っても変わっていない。

3 インフラ整備の重要性

戦前、日本は列強の一国として、鉄道などではかなり先進的地位にあったが、戦時中の空白により、高速道路、港湾、空港などでは米国よりかなり遅れを取っ

ていた。戦後、米国の支援の下にインフラの整備が行われ、高度成長の経済基盤を作った。その経験が日本から紹介され、中国もインフラ整備に力を入れるようになった。80年代は中国の輸送ネットワークや電力不足はひどかったが、90年代になるとかなり緩和され、インフラ整備の経済的効果が顕著に現れてきた。(現在、中国は「一帯一路」戦略を打ち出し、中国と周辺諸国を結ぶインフラ整備に乗り出しているが、本来は、日中両国が協力して進めるのが好ましい。)

4 経済構造調整―重工業偏重の是正

日本は戦前戦時において、軍需産業としての重工業の発展に重点が置かれた。戦後は、軍需から民需へと転換が図られ、軽工業と重工業の均衡的発展を見るようになった。この経験は中国の重工業偏重から軽工業と重工業の均衡を図る産業構造調整に大いに参考になった。伝統的社会主义計画経済においては、マルクス主義経済学の拡大再生産に基づく生産手段の優先的発展が強調され、生産設備など資本財や生産原料など生産財に重点が置かれた。その結果、国民の生活改善に密接な関係のある消費財の生産が疎かにされた。国民経済の均衡的発展を図るには、軽工業と重工業のバランスのとれた発展

が求められる。

5 サービス業の位置づけ

マルクス主義経済学ではサービス業は価値を創造しないと見做されたため、国民所得には算入されない。電話交換手の例を取ってみると、企業に勤める人の賃金は算入されるが、百貨店の交換手は算入されない。サービス業は見下され、その立ち遅れが甚だしく、改革開放初期にはGDPの20%にも達していない状態であった。西側諸国ではサービス業のウェイトがどんどん高くなっていること、また「知的経済」の発展によって製造業の一部が分離してサービス化することなどが紹介された。一連の論争を経て、80年代後半になるとサービス業も価値を創造するとされ、国民所得統計に算入されるようになり、サービス業の発展にも力を入れるようになった。

6 生産要素の商品化

伝統的社会主义経済では資本財や生産財は商品ではなく、消費財は商品の形を成すものだけとされた。商品経済即資本主義という考えであった。改革を推進するプロセスで、モノはすべて商品とみなすべきだとし、社会主义商品経済が「合法化」された。だが、労働力、資本、土地など生産3要素は依然として商品ではな

いとされた。もしそれを認めれば市場経済即資本主義になってしまうという考えに基くものであった。しかし、生産3要素を商品と見なさないと、労働力や金融・土地などの市場が形成されず、経済的効率を図ることはできない。そこで80年代末には社会主义市場経済が認められるようになった。この変化のプロセスで、交流会の果たした役割は大きかった。

七 中国の対外開放政策への貢献

鄧小平は改革と開放を同時に進めるとしたが、それは正解でした。もし開放政策がなかったら国内改革は進まないし、国内改革がなかったら対外開放は進まないからです。交流会は80年代の閉鎖的経済から開放経済へと大転換するプロセスで次のような点で貢献してきました。

1 経済効率向上による競争力強化

中国は外貨不足が長年続き、いかに輸出を増やして外貨を稼ぐかが重要な課題であった。戦後日本も50年代に同じような経験があり、豊富なノウハウを持っていた。とりわけ、如何に企業の経営改革を進めて輸出競争力を高めるか、如何に海外の市場に見合った製品を作るかが最も重要であることを中国は学んだ。このことは中国国内の経済改革を促進する役目を

も果たした。輸出できるよいものを生産することが技術革新、経営革新につながったからだ。計画経済体制から市場適応型体制への移行は、徐々に進められたが、目標は経済効率を高め、輸出競争力を高めることにありと認識するに至った。

2 人民元レートの実勢化と一本化

計画経済時代、人民元の対ドルレートは、基本的な生活生産資材の購買力平価と歴史的な形成レートを参考に決められていた。1ドルが約1・6元の固定レート、明らかに元高であった。輸出を増やすには、大幅に切り下げ、実勢レートに近づける必要があった。しかし、外貨の需要と供給の格差があまりにも大きかったため、結局、公定レートと市場の需給関係で決まる市場レートの2本立て時代が約15年間続いた。戦後日本も一時期、複数レートが実施されたが、49年のドッジラインによって1ドル＝360円の単一為替レートが23年間続き、日本経済の効率化が進む中で、この円レートは割安となり、日本の輸出に有利に展開した。中国もその経験を学び、単一為替レートに持つていく努力がなされた。だが抵抗勢力が強く、紆余曲折を経た上、朱鎔基総理の下で、94年、遂に元レートの一本化が実現した。以来、中国の輸出は伸び、外貨

保有額は急増した。

3 外資導入の是非問題

計画経済時代の50年代において愛国国債を発行して、資金不足を補った。しかし、60年代頃からはその返済を済ませ、外債も内債もない世界唯一の国であることを誇った。当時は外債即植民地化という意識が主流を占めていた。そのため、外資導入には意識の大転換を必要とした。日本、韓国、台湾の経験が紹介され、資金不足時代に外資を導入し経済を発展させて返済する、これは植民地化と全く違うものであることが認識されるようになった。特に日本の経験で、世界銀行のプロジェクト借款受け入れで様々の条件を付けられ、これは主権侵害ではないかという疑問も出たが、結果的にはプロジェクトへの科学的評価の仕方を学ぶことができ、日本の戦後改革に大いに役立ったという経験談は啓発性に富むものであった。

4 合弁企業と技術導入

もともと計画経済下では技術の発展が重視された。先進国の進んだ技術を導入するためには、巨額の代価を払わなくてはならない。そこで重視されたのが合弁企業による先進技術と経営方式の導入であった。すなわち借款よりも直接投資を重視する姿勢が確立された。この点では

日本の経験（技術導入重視）とは異なるが、その是非について議論された。結局、最初の合作生産（外国は技術を提供し、利益の配分を受ける）から合弁企業（外国も出資するが49%まで）へ、合弁から100%外資企業へと重点が移っていった。合弁・外資企業でも核心技术は中国に移転されないが、汎用技術や経営方式は中国企業に波及していき、中国経済の生産性を高めていった。

5 知的財産権の保護（特許制度の確立）

中国は著作権や知的ノウハウの価値に関する知識はほとんどなく、知的財産権の保護は全く新しい概念であった。しかし、技術の導入には特許制度が必要であることを認識し、比較的早い時点で特許局の設立と特許法の制定を考えた。3人の日本顧問の意見を聞いた際、大来氏からは「現在の状況下では、中国は支出が多くなり、収入はあまり見込めないから、余り急がない方がよいのではないか」という意見が出された。他方、積極的に取り組むべきだという意見も出された。結果的には、中国の意志は固く、間もなく特許局が設けられ、特許法も制定された。1つには外国の先進的技術の導入を重視したこと、2つには自国の技術の将来性について自信があったからだと言える。

6 経済特区と特区通貨について

一時期、深圳の経済特区では香港ドルを通用していた。そのほかに、流通は禁止されていたが、特別ショップで使える外貨券があった。すでに少し混乱気味であったが、当時中国国内では、更に経済特区通貨を発行したらどうかという意見がかなり優勢を占めていた。大来氏らは「二物一価」の経済原則を説き、(1)外貨券は廃棄の方向にもっていくこと、(2)海外通貨の流通は禁止すべきこと、(3)為替レートの一本化を進めることなどを提言した上で、ましてや経済特区に独自の通貨を発行することは、国民経済の統一的発展にとってマイナスであると戒めた。中国側は全面的にこのアドバイスを受け入れ、WTO加盟の条件も整っていき、2000年代になると飛躍的経済発展を遂げるようになった。

交流会は80年代の中国经济改革開放政策に多大な貢献をしました。そこには両国トップレベルの信頼関係がありました。中国は、日本が50～70年代に形成していた政府の役割と市場の原理を結び付けた東アジアモデルに学び、その基本は現在に至るまで継承されています。

90年代は、両国間の信頼関係が弱まり、交流会の位置づけは低下していったよう

に思います。それには89年の天安門事件の発生、アメリカやイギリスでの新自由主義の台頭、日中両国において東アジアモデルへの評価減退などの環境変化がありました。日本の創出した東アジアモデルは一国の国民経済範囲内のもので、経済のグローバル化が進む中ではそのバージョンアップを図る必要があったのだが、それが為されなかったことが惜しまれます。

今世紀に入ると、日中関係はますますぎくしゃくし、近年は対立関係にまで発展してしまいました。その結果、交流会の存在意義は更に低下し、今や有名無実化しつつあります。しかし、30数年の歴史を持つこの会議は、中国政府と日本の一部有識者と経済界によってかろうじて維持されています。役割が低下した背景には、日本と中国の力関係が大きく変化したことがあり、それに伴って交流会の内容も変えるべきでしたが、それをなし得なかったことに根本的原因があると思います。現在求められているのは、1980年代初頭の原点に戻ること、すなわち80年12月の大平・鄧小平2者会談の原点に戻り、新情勢下での交流会議の存在意義を確認することだと思います。目下、新自由主義経済政策は行き詰まり、实体经济を重視する東アジアモデルの再生が求め

られています。それは日中協力による「一带一路」戦略の実現であり、グローバル東アジアモデルの創出であります。これこそは日中両国有識者の責務であると同時に、日中双方の政治家及び政府の責務ではないでしょうか。

(2016年5月12日・公開フォーラム)

講師略歴(りょう せいこう)

1933年東京生まれ、52年浜松北高卒業、53年一橋大学中退帰国、同年上海財経学院国民経済学部入学、59年湖北大学国民経済学部卒業。59年河北省直属機関に就職、71年河北大学日本語科教師、78年中国社会科学院世界经济政治研究所に転職、先進国経済研究室日本組組長、主任などを歴任し93年定年。90年金沢大学経済学部教授を経て、92年福井県立大学経済学部教授、03年定年。現在福井県立大学名誉教授。

主な著書、日本語『中国経済の離陸』(1989年、サイマル出版会)、『中国の前途』(1991年、サイマル出版会)、『社会主義と資本主義』(1990年、ごま書房)、『中国の経済改革と将来像』(1996年、日本評論社)、『21世紀の日中関係の存り方』(2016年、HIAS出版)